調査研究論文

社会インフラに関する調査結果の3か年比較

～郵便局は地域社会の社会インフラとしてどのように評価されているか～

郵政総合研究所
上席研究員　牧田　祐子

【要約】

社会インフラに関する調査は、商店、郵便局、銀行、学校、市役所等の住民の社会生活にとってインフラとなっているような施設を地域住民がどのように評価しているか等を把握するための調査である。平成１４年度から毎年度実施しており、今回（平成１６年度）の調査で3回目となるため、3か年度の調査結果を比較分析してみた。

その結果、社会インフラに対する総合的な評価については、郵便局は、平成１４年度4位、平成１５年度1位、平成１６年度2位となり、3か年度とも他の社会インフラと比較して高い評価を得ていることがわかった。

また、地域住民が社会インフラを評価する際の評価視点を抽出してみると、信頼性、気楽さ、コミュニケーションという評価視点が抽出された。それぞれの評価視点からみた社会インフラに対する評価について比較してみると、郵便局は、信頼できる機関、気楽に利用できる機関として高い評価を得ていることがわかった。

地域社会インフラとしての郵便局に対する地域住民からの高い評価は、郵便局を通じて事業展開している各事業を支える強みである。そのことを認識し、事業展開に生かしていくことが有益であると考える。

1　はじめに

社会インフラに関する調査においては、郵便局などの地域社会における社会インフラが地域住民によってどのように評価されているのかを調査している。各年度の調査概要は表1のとおりである。調査年度によって、調査対象に選んだ社会インフラや、社会インフラに対する評価の項目（以下、「評価項目」という。）、評価段階（平成１４年度と平成１５年度は4段階評価、平成１６年度は5段階評価）等が若干異なる。このため、年度の比較を行う場合には、若干の工夫が必要となる。

本レポートでは、このようなことを念頭におきつつ、個々の評価項目ごとに比較するという手法をとるのではなく、評価項目ごとの個々の評価を統計的手法を用いて総合化することにより、社会インフラに対する地域住民の総合評価を明らかにする。その上で、郵便局は各インフラとの比較でどのように位置づけられているかをみてみる。

また、地域住民が社会インフラを評価する際のいくつかの基本的な視点を統計的手法により抽出し、それぞれの基本的な評価視点ごとにみると各インフラはどのように評価されているのかを明らかにする。その上で、郵便局はどのように評価されているのかをみてみる。

表1

	平成１４年度	平成１５年度	平成１６年度
地域選定の考え方	・高齢者の住まい方に特徴のある県（高齢者人口に占める単身者の割合等全国１位と最下位） ・都市部と町村部（各県１市１町） ・NPO 法人が活動している地域 ・地域通貨が流通している地域	・郵便局による住民票の写し等の交付事務実施状況を勘案して３県選定 ・都市部（県庁所在地）非都市部（人口４万人未満の市町）の別、郵便局による住民票の交付事務の実施の有無により各県４地域選定	・地域特性を勘案して４県選定 ・各県から都市部、非都市部を選定
調査対象地域	山形県　鶴岡市、高畠町	石川県金沢市（２地域）、珠洲市、志賀町	栃木県　宇都宮市、烏山町
		岡山県岡山市（２地域）、芳井町、井原市	岐阜県　岐阜市、山県市
	鹿児島県　鹿児島市、川辺町	福岡県福岡市（２地域）、添田町、川崎町	香川県　高松市、東かがわ市
			福岡県　福岡市、新宮町
	４地域（２県×２地域）	１２地域（３県×２地域×２地域）	８地域（４県×２地域）
調査対象者	社会インフラが集積している地域に住む世帯	郵便局を中心に都市部は 1㎞ 以内、非都市部は 3㎞ 以内に住む世帯	対象インフラが存在する半径２㎞圏内に住む個人
	世帯主とその配偶者	世帯員二人以上の世帯（世帯主とその配偶者）、および単身世帯	一世帯から一名（年齢層別構成比に対応）
サンプル数	2000 サンプル	8400 サンプル	2400 サンプル
	250 世帯×2（世帯主と配偶者）×4 地域	２人以上世帯：300 世帯×2×12 地域 単身世帯：100 世帯×1×12 地域	300 人×8 地域
調査時期	平成14年11月下旬から12月中旬	平成１５年１１月中旬から１２月下旬	平成17年1月上旬から17年2月上旬
調査方法	地域 NPO 法人の訪問ﾋｱﾘﾝｸﾞ調査	調査会社の訪問ﾋｱﾘﾝｸﾞ調査	調査会社の訪問ﾋｱﾘﾝｸﾞ調査
調査対象インフラ	商店、コンビニエンスストア、病院、診療所、郵便局、銀行・出張所、保育所・託児所・幼稚園、学校、市役所・町村役場・出張所、市町村営の会館、交番・出張所、消防署・分団所	商店、コンビニエンスストア、病院、郵便局、銀行・出張所、市役所・区役所・町役場、交番、消防署	商店、コンビニエンスストア、郵便局、銀行・出張所、学校、市役所・町役場、市町村立の公館
評価項目	営業において不当な行為がない 安定・性格に商品・サービスを提供してくれる トラブルがあった場合に適切に対応してくれる 緊急時に駆け込める（シェルターとなる） 人とのつながりの機会を提供してくれる 身近な相談相手となってくれる	気楽に入りやすい 安定・確実に商品・サービスを提供してくれる 商品・サービスについてたずねやすい 長く待たされない トラブルがあった場合に適切に対応してくれる 人とのつながりの機会を提供してくれる	気楽に入りやすい、利用しやすい場所にある 利用にあたってわからないことがあっても尋ねやすい 利用時のトラブルへの対応が適切である 人とのつながりの場となっている 身近な相談相手となってくれる 地域の生活や活動に根付いている 地域の情報交換の場となっている 安心して地域生活を送るうえで有効な情報を得られる 商品やサービスの内容が信頼できる 災害発生時に拠点となる 全国的にどこでも同一のサービスが得られる 全国的に（他地域）につながっている
評価段階	４段階	４段階	５段階

2　社会インフラに対する総合評価

この章では、地域住民の社会インフラに対する総合的な評価を明らかにしてみる。当該調査においては、安心できる地域社会生活という観点から、様々な評価項目について各社会インフラごとにどのように評価しているのかを聞いているが、総合評価自体は問うていない。また、調査年度によって、調査対象としたインフラ、評価項目、評価の段階等が若干異なる。そのため、総合的評価について年度間で比較を行う場合には若干の工夫が必要となることは前述のとおりである。

そこで、まず第1に、いずれの年度についても、各社会インフラに対する評価項目ごとに肯定的な回答をした人の割合を合計し、分析に用いることとする。[1]

第2に、比較に用いる点数については、肯定的評価をした人の割合をインフラごとに全ての評価項目について合計し、その合計点を比較してインフラの総合順位を出す方法が考えられるが、この方法では、評価項目によって、平均点が高いものも低いものもあり、また、平均点からのばらつきも異なるにもかかわらず、それらの点を考慮せずに単純に合計して算出された値で評価されてしまうという点に注意する必要がある。

そこで、統計的手法を用いて、平均点とばらつきの程度が同じになるようデータ処理を行い（標準化）、その結果、得られた標準得点の合計点により、インフラに対する総合評価を比較してみる[2]。この手法を用いれば、おしなべて評価が高かった評価項目も、そうでなかった項目も、同じ土俵で比較することができ、標準得点の合計が、総合評価点を表すものと考えてよい。

（1）　平成１４年度

肯定的評価をした人の割合は表2のとおりであり、それを元に標準化した結果は表3のとおりである。これをみると『郵便局』は、『消防署』、『病院』、『交番』に次いで第4位となる。

表2

機能	病院	学校	消防署	保育所・託児所・幼稚園	交番	市役所・町村役場	商店	市町村営の会館	郵便局	銀行・出張所	コンビニ
営業において不当な行為がない	82.3	80.1	85.7	81.8	82.6	79.5	84.9	78.4	86	81.4	78.2
安定・正確に商品・サービスを提供してくれる	83.6	80.1	87	82.1	82.5	79.9	85.8	78.3	86	82.1	77.7
トラブルがあった場合に適切に対応してくれる	76.3	76.1	84.9	79.8	80.0	75.5	80.3	75.9	83	78.8	72.8
緊急時に駆け込める（シェルターとなる）	71.7	61.4	69.3	50.4	72.1	59.5	51.4	53.1	51	45.9	52.5
人とのつながりの機会を提供してくれる	52.8	67.0	43.6	65.0	42.3	50.8	54.3	61.5	44	40.3	31.9
身近な相談相手となってくれる	59.4	53.8	45.5	55.3	53.5	53.5	39.8	47.6	42	41.1	26.3

表3

機能	消防署	病院	交番	郵便局	保育所・託児所・幼稚園	商店	学校	市役所・町村役場	市町村営の会館	銀行・出張所	コンビニ
営業のおいて不当な行為がない	1.4	0.1	0.3	**1.5**	0.0	1.1	-0.7	-0.9	-1.3	-0.2	-1.3
安定・正確に商品・サービスを提供してくれる	1.5	0.4	0.1	**1.2**	-0.1	1.1	-0.7	-0.8	-1.3	-0.1	-1.5
トラブルがあった場合に適切に対応してくれる	1.8	-0.6	0.4	**1.3**	0.4	0.5	-0.7	-0.8	-0.7	0.1	-1.6
緊急時に駆け込める（シェルターとなる）	1.2	1.5	1.5	**-0.7**	-0.8	-0.7	0.4	0.2	-0.5	-1.3	-0.6
人とのつながりの機会を提供してくれる	-0.6	0.2	-0.7	**-0.6**	1.3	0.4	1.5	0.0	1.0	-0.9	-1.7
身近な相談相手となってくれる	-0.2	1.3	0.7	**-0.5**	0.9	-0.8	0.7	0.7	0.1	-0.6	-2.2
標準得点合計	4.8	2.6	1.9	**1.6**	1.2	1.1	1.0	0.1	-2.0	-3.2	-9.2
総合順位	1	2	3	**4**	5	6	7	8	9	10	11

（2） 平成15年度

肯定的評価をした人の割合は表4のとおりであり、それを元に標準化した結果は表5のとおりである。標準得点の合計による総合順位でみてみると、『郵便局』は第1位となる。

表4

機能	郵便局	商店	病院	銀行・出張所	市役所・町村役場	コンビニ	交番	消防
気楽に入りやすい	**87.8**	90.7	79.9	79.9	75.5	79.1	51.0	39.0
安定確実に商品・サービスを提供してくれる	**85.0**	84.9	81.1	75.8	77.1	70.0	65.8	71.4
商品サービスについてたずねやすい	**80.8**	78.4	73.9	68.4	70.0	60.6	53.0	46.0
トラブルがあった場合に適切に対応してくれる	**78.2**	72.2	67.7	67.3	64.9	55.9	65.9	65.0
人とのつながりの機会を提供してくれる	**53.7**	51.8	44.9	40.3	43.3	34.1	35.0	31.8

表5

	郵便局	商店	病院	銀行・出張所	市役所・町村役場	コンビニ	交番	消防
気楽に入りやすい	0.8	1.0	0.4	0.4	0.1	0.3	-1.2	-1.9
安定・確実に商品・サービスを提供してくれる	1.2	1.2	0.7	-0.1	0.1	-0.9	-1.5	-0.7
商品・サービスについてたずねやすい	1.2	1.0	0.6	0.2	0.3	-0.5	-1.1	-1.7
トラブルがあった場合に適切に対応してくれる	1.7	0.8	0.1	0.0	-0.4	-1.8	-0.2	-0.3
人とのつながりの機会を提供してくれる	1.5	1.2	0.4	-0.2	0.2	-1.0	-0.8	-1.2
標準得点合計	6.4	5.2	2.1	0.3	0.4	-3.8	-4.8	-5.8
総合順位	1	2	3	4	5	6	7	8

(3) 平成16年度

肯定的評価をした人の割合は表6のとおりであり、標準得点の合計による総合順位は表7のとおりである。『郵便局』は『市役所・町村役場』についで第2位となる。

表6

機能	市役所・町村役場	郵便局	市町村立の会館	商店	銀行・出張所	コンビニ	学校
気楽に入りやすい	59.2	72.0	42.1	67.5	68.8	84.7	26.0
利用しやすい場所にある	55.8	59.9	48.7	65.0	70.0	79.7	44.3
利用にあたってわからないことがあっても尋ねやすい	57.0	65.6	31.5	55.7	58.8	51.2	20.9
利用時のトラブルへの対応が適切である	39.1	50.6	22.6	37.3	49.4	30.9	18.8
人とのつながりの場となっている	24.5	18.7	49.4	32.4	13.1	10	42.6
身近な相談相手となってくれる	26.5	16.1	20.5	14.1	13.4	4.9	18.6
地域の生活や活動に根ざしている	46.0	39.6	46.6	37.3	28.3	23	43.9
地域の情報交換の場となっている	31.7	14.2	41.2	23.7	10.4	7.9	31.1
安心して地域生活を送る上で有効な情報を得られる	44.0	21.3	32.3	21.3	15.3	12.5	22.6
商品やサービスの内容が信頼できる	35.9	58.6	24.7	44.8	45.3	45.4	16.0
災害発生時に拠点となる	65.4	18.2	58.5	18.0	13.1	19.0	70.8

表7

	市役所・町村役場	郵便局	市町村立の会館	商店	銀行・出張所	学校	コンビニ
気楽に入りやすい	0.0	0.6	-0.9	0.4	0.4	-1.7	1.2
利用しやすい場所にある	-0.4	0.0	-1.0	0.4	0.8	-1.3	1.6
利用にあたってわからないことがあっても尋ねやすい	0.5	1.0	-1.1	0.4	0.6	-1.7	0.2
利用時のトラブルへの対応が適切である	0.3	1.2	-1.1	0.1	1.1	-1.4	-0.4
人とのつながりの場となっている	-0.2	-0.6	1.5	0.3	-0.9	1.0	-1.2
身近な相談相手となってくれる	1.5	0.0	0.6	-0.3	-0.4	0.3	-1.7
地域の生活や活動に根付いている	0.9	0.2	1.0	-0.1	-1.0	0.7	-1.6
地域の情報交換の場となっている	0.7	-0.7	1.5	0.1	-1.0	0.7	-1.2
安心して地域生活を送るうえで有効な情報を得られる	1.8	-0.3	0.8	-0.3	-0.8	-0.1	-1.1
商品やサービスの内容が信頼できる	-0.2	1.4	-1.0	0.4	0.5	-1.6	0.5
災害発生時に拠点となる	1.1	-0.7	0.8	-0.8	-0.9	1.3	-0.7
標準得点合計	6.0	2.1	1.2	0.7	-1.8	-3.8	-4.4
総合順位	1	2	3	4	5	6	7

(4) 3か年度の比較と要因分析

『郵便局』の評価は、4位、1位、2位となり、3か年度を通じて比較的高かった。郵便局が安心できる地域社会生活という観点から、社会インフラとして高く評価されていることがわかった。

年度で若干の違いが出たが、その要因は何であろうか。要因として、地域的要因があるのか、経年変化の要因があるかどうかは、この調査結果からは即断できないが、少なくとも、評価項目の中に、平成14年度は「気楽に入りやすい」、「尋ねやすい」といった気楽さを問う質問が無かったことが要因として考えられる。平成15年度と平成16年度は、これらの評価項目についての郵便局に対する評価が高くなっており、この項目が無かったことが平成14年度の総合評価の順位が平成15年度、平成16年度に比較して低かったことに影響を与えているのではないかと考えられる。

3 社会インフラに対する基本的評価視点ごとの評価

(1) 評価視点の抽出

3か年度の調査においては、調査対象となっている評価項目が調査年度によって異なる。このため、3か年度を通じて特定の評価項目についての評価がどのように変化してきているかということを単純に比較することはできない。

そこで、地域住民の社会インフラに対する評価を規定する基本的な要因とは何か、すなわち、地域住民はどのような視点で社会インフラを評価しているのか、その評価の視点は3か年度を通じて変化しているのか共通なのかを、因子分析という手法を用いて分析してみる。

因子分析を用いて、複数の項目（評価項目）の背後に存在する基本的な評価視点を明らかにすることにより、質問した評価項目が同一ではない3か年度の調査結果の比較が可能となる。

因子分析の結果は表8，9、10のとおりである[3]。平成14年度は2つの因子、すなわち2つの基本的な評価視点が抽出された。平成15年度と平成16年度は、3つの因子、3つの基本的な評価視点が抽出された。

表8　平成14年度　因子負荷量行列

	第1因子	第2因子
安定･正確	0.911	0.123
不当な行為がない	0.882	0.109
トラブル対応	0.866	0.141
身近な相談相手	0.1	0.887
人とのつながり	0.084	0.863
シェルター	0.166	0.667

第1因子	信頼度因子
第2因子	コミュニケーション因子

表9　平成15年度　因子負荷量行列

	第1因子	第2因子	第3因子
トラブル対応	0.721	0.193	0.463
安定･確実	0.71	0.472	0.167
尋ねやすい	0.515	0.571	0.392
気楽	0.247	0.673	0.296
人とのつながり	0.229	0.291	0.559

第1因子	信頼度因子
第2因子	気楽さ因子
第3因子	コミュニケーション因子

表10　平成16年度　因子負荷量行列

	第1因子	第2因子	第3因子
地域の情報交換の場	0.897	0.101	0.107
有効な情報	0.793	0.178	0.209
つながりの場	0.770	0.120	0.170
身近な相談相手	0.743	0.105	0.235
地域に根付く	0.714	0.226	0.164
災害時拠点	0.596	0.001	-0.003
気楽	0.028	0.869	0.174
利用しやすい場所	0.117	0.660	0.144
尋ねやすさ	0.191	0.624	0.534
トラブル対応	0.231	0.425	0.762
商品信頼	0.283	0.414	0.397

第1因子	コミュニケーション因子
第2因子	気楽さ因子
第3因子	信頼度因子

次にこの基本的な評価視点はどのような視点なのか解釈してみる。それは、それぞれの因子に、インフラに対する評価項目がどれだけの影響を与えているかを表す因子負荷量を総合的に考慮して行う。統計学上、因子負荷量が0．5以上となる評価項目がその因子に対して有

意な影響を与えていると考えることができる。

平成１４年度についてみると、第1因子に対して有意な影響を与えている評価項目は、「安定・正確に商品・サービスを提供してくれる」、「営業において不当な行為がない」、「トラブルがあった場合に適切に対応してくれる」となっている。このことから、第1因子は、社会インフラに対する「信頼度」を表す因子であると考えられる。第2因子に対して有意な影響を与えている評価項目は、「身近な相談相手となってくれる」、「人とのつながりの機会を提供してくれる」、「緊急時に駆け込める（シェルターとなる）」となっている。このことから、第2因子は人と人との「コミュニケーション」を高める因子であると考えられる。

平成１５年度についてみると、第1因子には、「トラブルがあった場合に適切に対処してくれる」、「安定・確実に業務を実施してくれる」、「商品・サービスについてたずねやすい」が影響を与えており、このことから第1因子は「信頼度」を表す因子であると考えられる。第2因子には、「商品・サービスについてたずねやすい」、「気楽に入りやすい」が影響を与えており、「気楽さ」を表す因子であると考えられる。第3因子には、「人とのつながりの機会を提供してくれる」が影響を与えており、「コミュニケーション』を高める因子と考えられる。

平成１６年度についても同様にみてみると、第1因子は、「コミュニケーション」、第2因子は「気楽さ」、第3因子は「信頼度」を表す因子と考えられる。

以上のことから、3か年度を通じて、「信頼度」、「気楽さ」、「コミュニケーション」の3つの因子、すなわち基本的な評価の視点を抽出することができた。このことから、地域住民は、社会インフラに対して評価する際に、どの程度信頼できるのか、どの位気楽に利用できるのか、その社会インフラが地域社会においてコミュニケーションを促すためにどの程度貢献しているのか、といったことを基本的な評価の視点として評価していると考えられる。

(2) 各社会インフラに対する項目別評価

次に、抽出された評価の視点ごとに、各社会インフラの評価を比較してみる。評価の視点（因子）ごとの各インフラの評価は、統計学上、因子得点として表され、表１１、１２、１３のとおりとなる。因子得点が高いほど、評価が高いことを意味している。

表１１　平成１４年度　因子得点表

	信頼度因子得点	コミュニケーション因子得点
消防署	0.225	-0.044
郵便局	**0.124**	**-0.150**
交番	0.059	0.059
病院	0.037	0.219
銀行	0.020	-0.213
商店	0.012	-0.072
保育所	-0.020	0.202
市役所	-0.052	0.071
学校	-0.091	0.257
コンビニ	-0.131	-0.434
公営会館	-0.188	0.107

表12　平成15年度　因子得点表

	信頼度因子得点	気楽さ因子得点	コミュニケーション因子得点
消防署	0.183	-0.572	-0.197
郵便局	**0.094**	**0.243**	**0.184**
病院	0.049	0.178	0.018
交番	0.040	-0.410	-0.029
商店	-0.004	0.251	0.104
役所	-0.054	0.080	-0.008
銀行	-0.074	0.034	0.016
コンビニ	-0.237	0.164	-0.104

表13　平成16年度　因子得点表

	コミュニケーション因子得点	気楽さ因子得点	信頼度因子得点
公民館	0.542	-0.340	-0.247
学校	0.398	-0.653	-0.307
役所	0.328	-0.034	0.006
商店	-0.112	0.128	0.058
郵便局	**-0.203**	**0.199**	**0.327**
銀行	-0.335	0.160	0.301
コンビニ	-0.611	0.528	-0.150

平成14年度についてみると、『郵便局』は信頼度因子得点が他のインフラと比較して最も高くなっており、「信頼性」という評価視点で最も評価が高くなっていると言える。一方、「コミュニケーション」という評価視点では11インフラ中9位となっており評価が低くなっている。

平成15年度についてみると、『郵便局』は「信頼性」という評価視点で『消防署』についで評価が高く、また、「気楽さ」という評価視点でも『商店』についで評価が高く、「コミュニケーション」という評価視点では最も評価が高くなっている。

平成16年度についてみると、『郵便局』は「コミュニケーション」では、7インフラ中、5番目の評価となっている。「気楽さ」では、『コンビニ』についで評価が高く、「信頼性」では最も評価が高くなっている。

3か年度を通じて、郵便局は、「信頼性」と、「気楽さ」で高い評価を得ていることがわかった。なお、「コミュニケーション」については、平成15年度では高い評価であったが、平成14年度と平成16年度ではそれほど高い評価ではなかった。その要因として、地域的要因があるのか、経年変化の要因があるかどうかは、この調査結果からは即断できないが、少なくとも、平成14年度と平成16年度に「コミュニケーション」の評価が高かった『公民館』、『学校』が平成15年度は調査対象としていなかったということが影響を与えていると考えられる。

4　おわりに

3回の調査により、郵便局は、地域社会の中で、他の社会インフラと比較して相対的に高い評価を得ていること、特に、「信頼できる機関」として、また、「気楽に利用できる機関」として、高い評価を得ているということがわかった。郵便、貯金、保険の3事業はいずれも郵便局を通じてサービスが提供されているのであるから、こうした郵便局の地域住民からの高い評価は、各事業の強みとして認識し、事業運営に生かしていくべきであると考える。

また、全国の郵便局が存在する「地域社会」における「地域住民」の郵便局に対する評価、郵便局という社会インフラとしての強み弱みを把握し各事業運営に生かしていくことは、今後、郵便局を取り巻く様々な環境が変化していく中で事業が市場で生き残っていくために、必要なマーケティング活動であると考える。今後とも、調査を継続し事業経営にとって有益な情報を提供していきたいと考えている。

※本稿の多変量解析の過程で、菅野滋樹（東京大学大学院経済学研究科博士課程）の協力を得た。

[1] 平成14年度と平成15年度は4段階評価。平成16年度は5段階評価であった。平成14年度は「よく発揮している」「まあまあ発揮している」、平成15年度は「高く評価する」「まあまあ評価する」、平成16年度は「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を肯定的評価と捉えてその回答者の割合を合計した。

[2] 標準化は、平均値を0、標準偏差を1とする方法で行った。

[3] 分析には、インフラに対する評価の回答を順序尺度（平成14年度と平成15年度は0から3、平成16年度は0から4）に置き換えた上で、平均化せずにそのままのデータを用いた。

このデータを用いることの妥当性については、Kaiser-Meyer-Olkinの標本妥当性の測度が、平成14年度が0.755、平成15年度が0.828、平成16年度が0.889であり、いずれも0.5よりも大きいこと、また、Bartlettの球面性検定が、3か年とも有意確率0.000であり、有意水準0.05よりも小さく、データ間に関連性があることから、適当であると判断した。

因子抽出法は主因子法、回転法はKaiserの正規化を伴うバリマックス法を用いた。因子数は3に指定した。不適解は発生していない。

得られたモデルの妥当性については、初期の固有値が1よりも小さくカイザー＝ガットマン基準を満たしていない因子もあったが（平成14年度の第3因子0.471、平成15年度の第2因子0.653、第3因子0.578、平成16年度の第3因子0.729）、得られた因子負荷量行列の構造と、実質的な解釈の可能性を考慮した結果、妥当なモデルであると判断した。

得られた因子の有用性をみてみると、平成１４年度の第３因子は、寄与率が少なく（０．７９１％）、因子負荷量も少ない（最大で０．１８７）ことから、因子解釈の対象から外した。